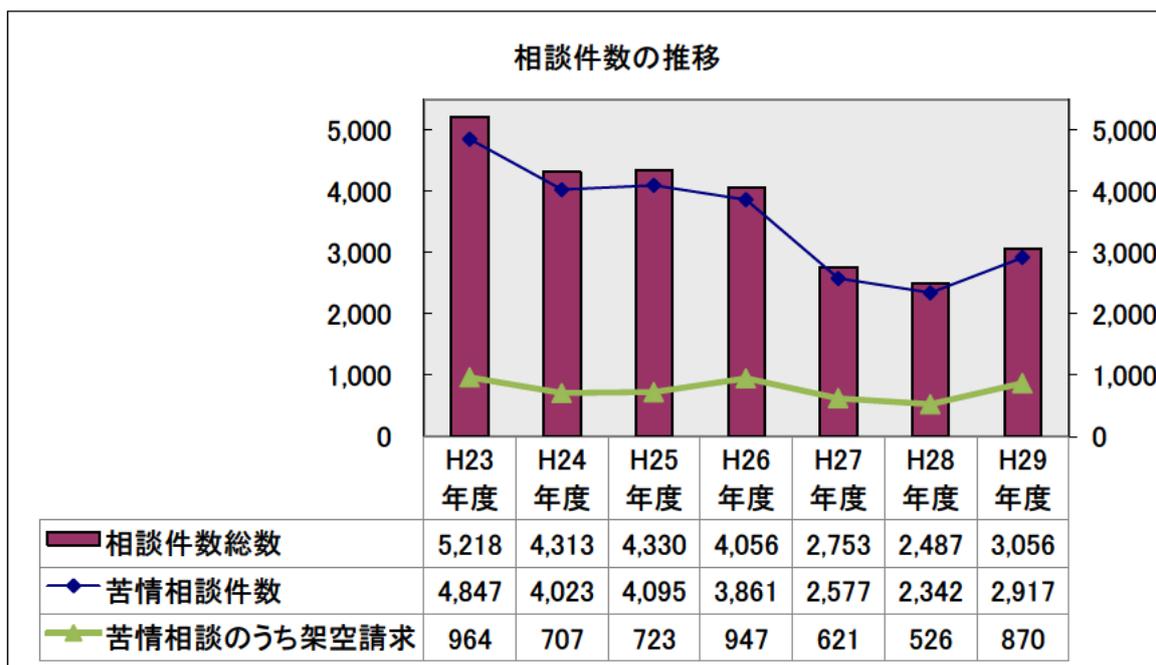


## 三重県消費生活センターの相談件数等の概要（平成 29 年度）

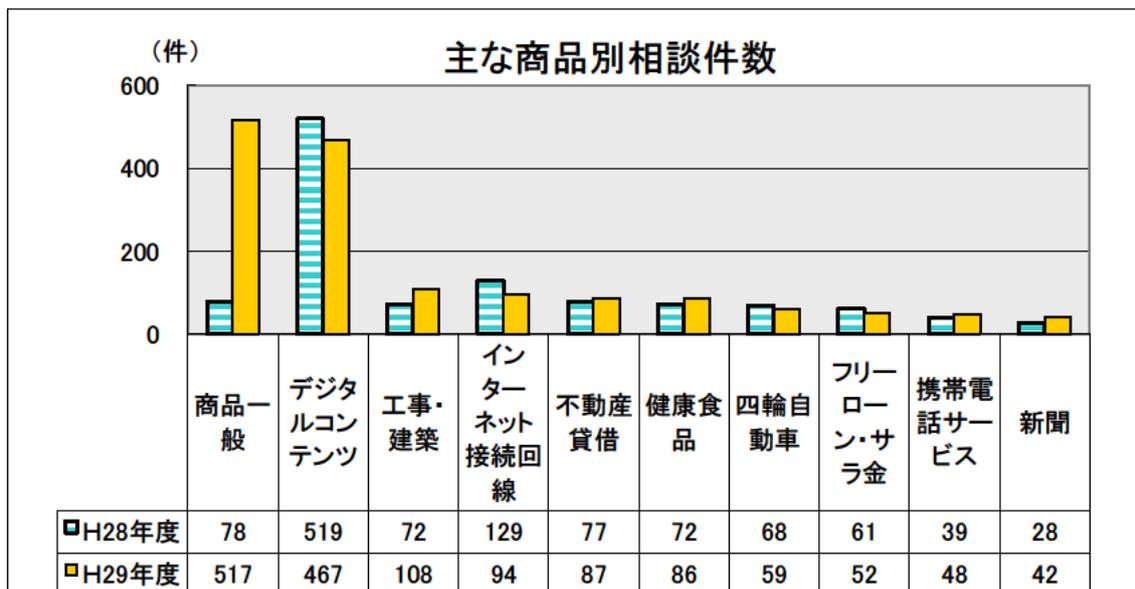
平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 1 年間に、三重県消費生活センターで受け付けた消費生活相談件数等の概要をお知らせします。

### 1. 相談件数全般に関する概要



- ・ 相談件数総数は 3,056 件で、28 年度に比べて 22.9%（569 件）増加しました。
- ・ 相談件数総数のうち、問い合わせ等を除く消費生活苦情相談件数は 2,917 件で、28 年度に比べて 24.6%（575 件）増加しました。
- ・ 消費生活苦情相談件数の中で、架空・不当請求に関する相談は、870 件で、28 年度に比べて 65.4%（344 件）増加しました。

## 2. 商品・役務別にみた概要



・商品・役務別にみると、商品の特定されない架空請求等の「商品一般」が、517件で、28年度に比べて約6.6倍に増加しました。これは、訴訟をほのめかす、はがきによる架空請求が急増したためです。

・「デジタルコンテンツ」は467件で、28年度に比べて52件、10.0%減少しました。

・「工事・建築」は108件で、28年度に比べて36件、50.0%増加しました。

・「インターネット接続回線」は94件で、28年度に比べて35件、27.1%減少しました。

・「不動産貸借」は87件で、28年度に比べて10件、13.0%増加しました。

・「健康食品」は86件で28年度に比べて14件、19.4%増加しました。

・「四輪自動車」は59件で28年度に比べて9件、13.2%減少しました。

・「フリーローン・サラ金」は、28年度に比べて9件、14.8%減少しました。なお、県では20年度より、多重債務者相談連携システム（多重債務相談を受け付けた場合、債務状況を聞いた後に専門機関【弁護士・司法書士】を紹介する）を立ち上げており、29年度は1人をシステムを利用して専門機関につなげました。

・「携帯電話サービス」は48件で28年度に比べて9件、23.1%増加しました。

・「新聞」は42件で28年度に比べて14件、50.0%増加しました。

### 3. 契約当事者性別にみた概要

	男性			女性		
	商品・役務名	H29	H28	商品・役務名	H29	H28
1	デジタルコンテンツ	271	339	商品一般	446	33
2	工事・建築	70	39	デジタルコンテンツ	191	176
3	インターネット接続回線	60	82	健康食品	62	55
4	商品一般	57	39	不動産貸借	37	31
5	不動産貸借、四輪自動車	各 43	39、42	工事・建築	32	28
	合計	1286	1218	合計	1500	1000

・契約当事者の性別で見ると、男性の割合が 44.1% (1,286 人)、女性の割合が 51.4% (1,500 人) で、28 年度と比べ女性の割合が増加しました。

・男性については、「デジタルコンテンツ」が 271 件で最も多く、女性の 191 件に対して約 1.4 倍の件数となりました。

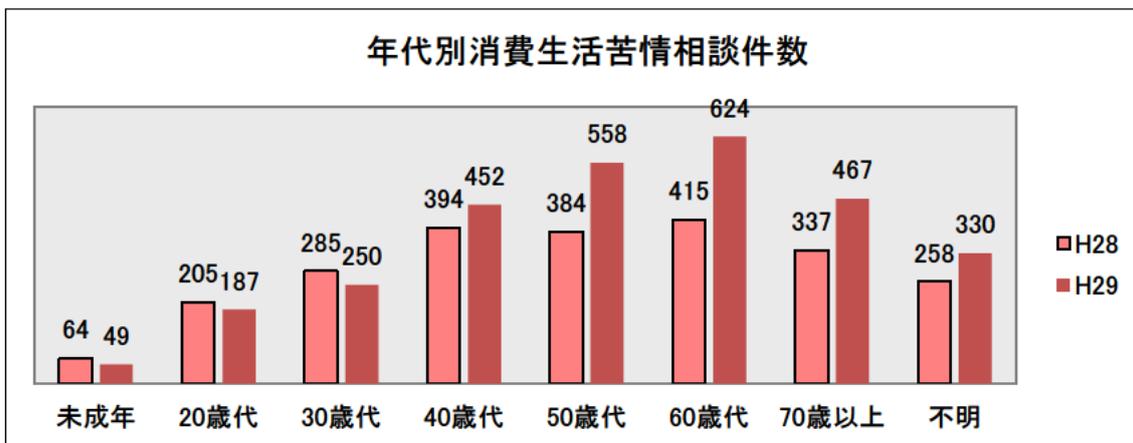
次いで「工事・建築」が 2 番目に多く 70 件で、女性の 32 件に対して 2.2 倍の件数になりました。「インターネット接続回線」が男性では 60 件で 3 番目に多くなりました。

・女性については、架空請求の急増により「商品一般」が最も多くなり、446 件で男性の 57 件に対して 7.8 倍の件数となりました。

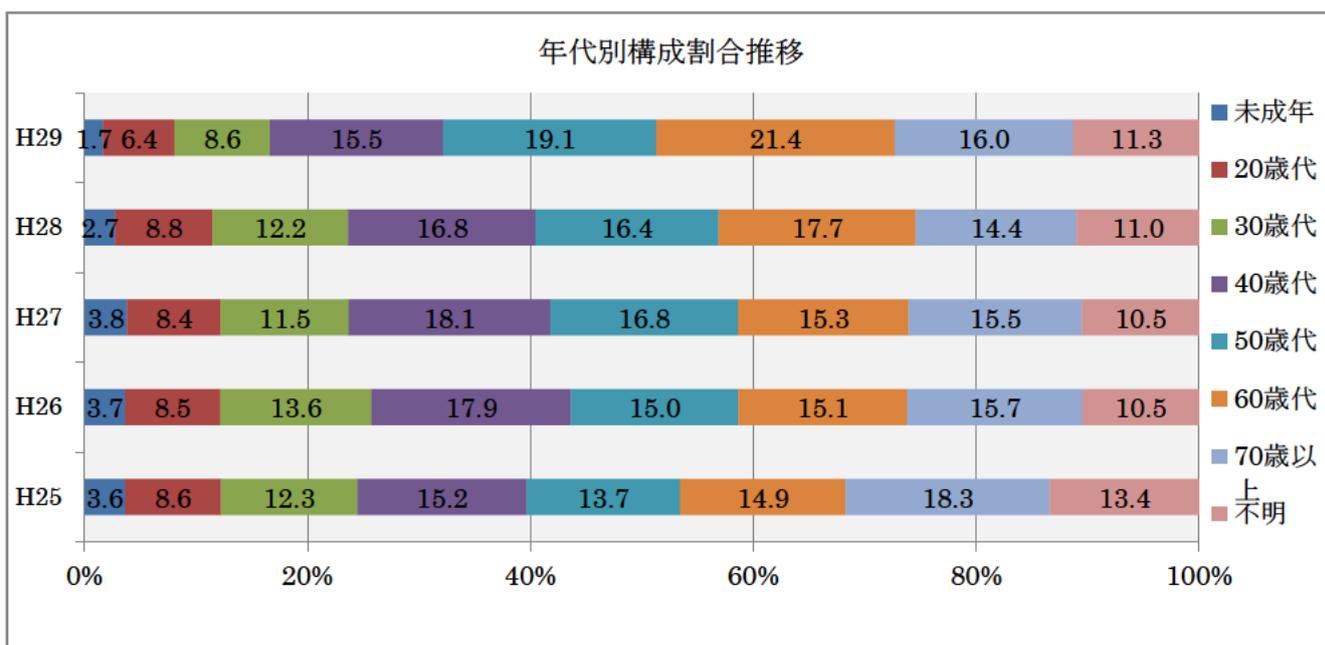
次いで、「デジタルコンテンツ」が 191 件で 2 番目に多く、「健康食品」が 62 件で 3 番目に多くなりました。

・その他、男性では、「不動産貸借」、「四輪自動車」が 43 件で 5 番目、女性では、「不動産貸借」が 37 件で 4 番目、「工事・建築」が 32 件で 5 番目に多くなりました。

#### 4. 契約当事者年代別にみた概要



- ・契約当事者を年代別で見ると、件数は60歳代が624件（構成割合21.4%）で最も多く、以下は50歳代、70歳以上、40歳代、30歳代、20歳代、未成年の順となりました。
- ・相談件数に占める割合は28年度に比べ60歳代からの相談が3.7ポイント、50歳代からの相談が2.7ポイント、70歳以上からの相談が1.6ポイント増加しました。60歳以上の高齢者層からの相談が37.4%を占めています。
- ・年代別の主な商品・役務については、40歳代までの全年代において、「デジタルコンテンツ」が最も多く、50歳代以上の全年代で「商品一般」が最も多くなりました。「不動産貸借」が20歳代から40歳代までの年代で2番目に多く、「工事・建築」が50歳代以上の全年代で上位に入りました。
- ・不要な定期購入条件契約の解約に関する相談が増加し、「健康食品」が全年代で10位以内に入りました。



5. 販売購入形態別にみた概要

販売購入形態	29 年度	28 年度	商品・役務名(29年度)					
			1		2		3	
通信販売	985	943	デジタルコンテンツ	450	商品一般	69	健康食品	65
店舗購入	675	658	不動産貸借	80	工事・建築	43	四輪自動車	42
訪問販売	292	240	工事・建築	47	新聞	39	テレビ放送サービス	21
電話勧誘販売	174	187	インターネット接続回線	45	電気	24	商品一般	10
マルチ商法	50	48	ファンド型投資商品	11	化粧品、内職・副業	4	健康食品、商品一般、婦人下着	各3
訪問購入	21	22	商品一般	5	被服品一般	3	音響・映像機器、洋服一般、四輪自動車	各2
ネガティブ オプション	17	11	商品一般	4	化粧品、書籍	各2	健康食品、鮮魚、洋服一般他	各1

・28年度に比べて、「通信販売」が42件(4.5%)、「店舗購入」が17件(2.6%)「訪問販売」が52件(21.7%)増加し、「電話勧誘販売」が13件(7.0%)減少しました。他は大きな変動はありませんでした。

・「通信販売」では、「デジタルコンテンツ」が504件から450件に54件減少しました。「商品一般」が23件から69件に増加し、「健康食品」が35件から65件に増加しました。

・「店舗購入」では、「不動産貸借」が72件から80件に、「工事・建築」が38件から43件に増加しました。「四輪自動車」が46件から42件に減少しました。

・「訪問販売」では、「工事・建築」が24件から47件に、「新聞」が28件から39件に、「テレビ放送サービス」が13件から21件に増加しました。

・「電話勧誘販売」では、「インターネット接続回線」が70件から45件に、「商品一般」が15件から10件に減少しました。「電気」が3件から24件に増加しました。

・「マルチ商法」では、「ファンド型投資商品」が5件から11件に増加しました。

6. 販売方法・手口別にみた概要

販売方法・手口	29年度	28年度	商品・役務名(29年度)					
			1		2		3	
家庭訪販	215	177	工事・建築	41	新聞	33	インターネット接続回線 テレビ放送サービス	各 16
無料商法	71	117	デジタルコンテンツ	39	工事・建築	4	健康食品 モバイルデータ通信	各3
サイドビジネス商法	34	33	内職・副業	11	商品一般、デジタル コンテンツ	各3	化粧品、健康食品 無限連鎖講	各2
利殖商法	25	21	ファンド型投資商品	15	デリバティブ取引	3	商品一般、教室・講座 デジタルコンテンツ他	各1
アポイントメントセールス	21	10	複合サービス会員	13	婦人下着	3	アクセサリ、内職・副業	各2
次々販売	15	28	工事・建築	3	着物類 パソコンソフト	各2	アクセサリ、印鑑他	各1
二次被害	12	69	資格講座	4	興信所等	3	学習教材 デリバティブ取引他	各1
点検商法	11	12	工事・建築 管理・保管サービス	各2	給湯システム、駆除サービス 耐震診断サービス、リースサービス他		各1	
当選商法	11	4	商品一般	3	デジタルコンテンツ 宝くじ	各2	家庭用電気治療器具 新聞、台所用品他	各1
SF(催眠)商法	5	3	健康食品	3	家庭用電気治療器具、鍋・釜類		各1	

※ 1件の相談で2つ以上の販売方法・手口が含まれる相談もあります。

- ・相談件数の最も多い「家庭訪販」の相談は28年度に比べて38件増加しました。上位3商品は28年度と同じ「工事・建築」、「新聞」、「インターネット接続回線」に「テレビ放送サービス」が加わりました。
- ・「無料商法」の相談は、28年度に比べて46件減少しました。その中で「デジタルコンテンツ」が71件から39件に大幅に減少しました。
- ・「サイドビジネス商法」の相談は28年度とほぼ同じ件数でした。
- ・「利殖商法」の相談は28年度に比べ4件の増加でした。
- ・「アポイントメントセールス」の相談は28年度に比べ11件の増加でした。
- ・「次々販売」の相談は28年度に比べ13件の減少でした。
- ・「二次被害」の相談は、28年度に比べて57件の減少でした。
- ・「点検商法」の相談は28年度とほぼ同じ件数でした。
- ・「当選商法」の相談は、28年度に比べ7件の増加でした。
- ・「SF(催眠)商法」の相談は28年度に比べ2件の増加でした。